

## 様式第五十の二（第48条第6項関係）

### 認定事業適応計画の中間実施状況の概要の公表 (2021年度分)

#### 1. 認定の日付

2021年11月19日

#### 2. 認定事業適応事業者の名称

富士フイルムビジネスイノベーション株式会社

#### 3. 認定事業適応計画の実施期間

2022年3月～2024年3月

#### 4. 認定事業適応計画の実施状況

##### (1) 事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

富士フイルムビジネスイノベーション株式会社は、顧客の業務効率化や付加価値創造、働き方改革等のDX推進のため、同社の技術・知見と、顧客との情報交換・共有をベースに、幅広い製品・AI技術等を用いた高付加価値サービスの提供により、さまざまな業種や業務の特性に合わせて、課題解決型のサービスを提供し、顧客のビジネスに改革をもたらすソリューション・サービスを提供し、世界中で働く人々の生産性向上と創造性発揮を図ることとしている。

2021年度においては、基幹システムの刷新および経営情報管理システムの構築に着手した。

##### (2) 生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

生産性の向上指標については、2021年度は基準値（2014年度から2018年度の5年平均）に対してROA2.1%と順調に向上している。

##### (3) 財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、2021年度は有利子負債／CFが2.8倍となり、経常収支比率が109.1%となった。

##### (4) 実施した事業適応計画の内容

2021年度においては、基幹システムの刷新および経営情報管理システムの構築に係る投資を実施した。

販管費および一般管理費の削減は順調に進んでいるが、売上高がコロナ禍や半導体不足等の影響で減少したため、商品1単位当たりの販売費および一般管理費は基準年度（2020年度）と比較して2.0%の増となっており、2023年度に向けて改善努力を継続している。